

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(教育関連)

令和8年1月30日
大 阪 府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1. 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成【1】【2】【3】		
(1)教職員の定数改善 ◇ 中学校全学年の35人学級編制の早期実現に必要な財政措置、既存の加配定数の維持、教職員の基礎定数算定基準の改善、加配定数の拡充及び必要な財政措置 ◇ 高等学校の加配定数の拡充、学級編制の標準引下げ及び基礎定数算定基準の改善	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆7,118億円の内数 ・新たな「定数改善計画」 ([全]1兆6,210億円の内数) 中学校における指導体制の充実(35人学級) +5,580人 養護教諭の配置充実 +104人 学校事務体制の機能強化 +222人 生徒指導に係る体制の充実 +650人 小学校教科担任制の計画的な推進 +990人 学校統合のための支援 +50人 ○学校保健・食育推進体制支援事業 [全]0.5億円 ([全]0.5億円) ◆予算項目以外の状況 ・中学校35人学級について、令和7年度で完成した小学校35人学級から学年進行で切れ目なく実施するとされており、中学校全学年の早期実現に必要な財政措置については実現していない。 ・小学校・中学校の基礎定数算定基準の改善及び加配定数の拡充について、一部見直し、改善に留まっている。 ・高等学校における加配定数の拡充、学級編制の標準引下げや基礎定数算定基準の見直し・改善は実現していない。	△
(2)給特法の見直しと処遇改善 ◇ 教員の処遇改善の実施及び国の責任と負担による確実な財政措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆7,118億円の内数 ・教師の処遇改善 +136億円 ([全]1兆6,210億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・教職調整額は、令和9年1月以降、5%から6%へ改善。併せて管理職(校長・教頭等)の本給も改善。	○
(3)教員の欠員の解消 ◇ 産育休代替教員確保のための加配措置の対象拡大 ◇ 年度途中の欠員補充に備えた加配制度の創設及び必要な財政措置	◆予算項目以外の状況 ・産育休代替教員確保のための加配措置の高等学校等への対象拡大や、年度途中の欠員補充に備えた加配制度の創設については実現していない。	×
(4)人権教育の推進 ◇ 人権教育に関する施策への財源措置の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○人権教育開発事業 [全]0.3億円 ([全]0.3億円)	△
(5)学校給食、食育の充実 ◇ 学校及び共同調理場の給食施設整備に対する十分な財源措置 ◇ 栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充 ◇ 給食無償化の早期実現及び財政措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 [全]678億円の内数 ([全]691億円の内数) R7年度補正 [全]2,552億円の内数 ○学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化) [全]1,649億円 (新規) ◆予算項目以外の状況 ・栄養教諭を各校1名配置とする制度の拡充については、実現していない。 ・小学校(支援学校小学部含む)の給食費については令和8年度から抜本的負担軽減として予算措置されることとなったが、基準額を超える部分については保護者負担等となっている。 ・中学校等の給食無償化に対する財政措置については、実現していない。 ・給食施設整備の対象に調理場に隣接しない配膳室は含まれていない。	△
(6)学校図書館・公立図書館の充実 ◇ 図書資料購入等に係る財政支援の充実 ◇ 司書教諭の定数措置、専門人材の配置拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○読書活動総合推進事業 [全]0.4億円 ([全]0.4億円) R7年度補正 [全]1億円 ◆予算項目以外の状況 ・交付税措置の拡充については、十分な財政措置の実現に至っていない。 ・司書教諭の定数措置及び専門人材の配置拡充は実現していない。 ・新聞の配備について、地方交付税から国庫補助金への切り替えは実現していない。	△
(7)視覚障がい者等の読書環境に係る整備 ◇ 人材育成など視覚障がい者等の読書環境整備を図るための措置 ◇ 一般書籍と電子書籍の同時出版等の体制整備 ◇ 利用サービスの対象範囲の拡大	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○生涯を通じた障害者の学びの推進 [全]0.1億円 ([全]0.1億円) ・図書館における障害者利用の促進 ◆予算項目以外の状況 ・アクセシブルな書籍等の充実及び読書支援機器等の整備において十分な財源措置の実現に至っていない。 ・一般書籍と電子書籍の同時出版等に係る体制整備、読書に関するサービスの対象範囲の拡大など制度の充実については、実現していない。	△
(8)文化等に関する教育の推進 ◇ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」にかかる維持管理事業、整備活用事業及び公有化事業に対する制度及び財源措置の充実、総合的な世界遺産特別法の制定 ◇ 文化財等の継承、活用のための各種補助制度及び財源措置の充実	◆予算措置の状況 <文化庁> ○継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 [全]245.4億円 ([全]251.5億円) R7年度補正 [全]191億円 ○各地の魅力ある文化資源の公開活用の促進等 [全]185億円 ([全]188.2億円) R7年度補正 [全]15.8億円 ◆予算項目以外の状況 ・補助率の引上げ及び対象範囲の拡大など、制度の充実については、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(9)私学助成を受ける幼稚園教職員に係る処遇改善 ◇ 人材確保に向けた助成制度の拡充	◆ <u>予算措置の状況</u> <文部科学省> ○幼児教育の質の向上のための幼稚園教諭等の人材確保支援 [全]15億円 ([全]12億円) ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・人材確保の取組みに対する補助の拡充は一定実現したものの、負担割合の改善は実現していない。	△
(10)特別支援教育費補助金の充実 ◇ 補助対象となる園の拡大及び財政措置の拡充	◆ <u>予算措置の状況</u> <文部科学省> ○私立幼稚園等の特別支援教育への支援(幼稚園等特別支援教育経費) [全]78億円 ([全]77億円) ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・特別支援教育に対する補助の拡充は一定実現したものの、補助対象の拡大については実現していない。	△
2. グローバル社会における人材育成【4】		
(1)英語教育の充実 ◇ 小学校における専科指導のための加配教員の専門性に関する要件の緩和や免許制度の改善措置 ◇ 外部検定受験に対する予算措置をはじめ、英語教育の推進に係る施策に必要な財源措置	◆ <u>予算措置の状況</u> <文部科学省> ○令和8年度当初予算 [全]2億円 ([全]2億円) ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 ○令和7年度補正予算 [全]4億円 ・AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業 ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・免許制度の改善については、実現していない。	△
3. 多様なニーズへの対応と社会的包摂【7】		
(1)特別支援学校における教育環境の整備 ◇ 「集中取組期間」の延長措置 ◇ 設置基準に適合させるための措置に対する財政支援	◆ <u>予算措置の状況</u> <文部科学省> ○公立学校施設の整備 [全]678億円の内数 ([全]691億円の内数) ・物価変動の反映等による補助単価の増額改定が実現した。 R7年度補正 [全]2, 552億円の内数 ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・設置基準に適合させるための措置に対する財政支援や「集中取組期間」のさらなる延長措置は実現していない。	△
(2)支援を必要とする幼児児童生徒の教育環境の充実	◆ <u>予算措置の状況</u> <文部科学省> ○医療的ケア看護職員の配置 [全]46. 4億円 ([全]45. 6億円) ○発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 [全]0. 6億円 ([全]0. 9億円) ○聴覚障害教育の充実事業 [全]0. 4億円 ([全]0. 4億円) ○外部専門家の配置等 [全]1. 8億円 ([全]1. 6億円) ◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・特別支援学級編制基準の改善については、実現していない。 ・通級指導教室の基礎定数化はR8年度より完成。	△
◇ 特別支援教育支援員等の雇用のための財源措置、特別支援学級編制基準の改善、通級指導教室の基礎定数化 等	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・医療的ケアが必要な児童生徒等の状況は様々であり、それに対応した看護師配置にあたっては、客観的な指標が設定されることが望ましいと考えるが、学校看護師配置の基準は示されていない。 ・学校看護師、自立活動等の専門職種、特別支援教育コーディネーターの定数措置については、実現していない。	×
◇ 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援に係る財政措置	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・登下校中車両に同乗する看護職員の配置に要する費用については、切れ目ない支援体制整備充実事業により財政措置がされており、R8年度予算(案)では配置数が4, 900人から5, 300人に拡充されたが、補助率は1／3から引き上げられていない。	×
◇ 通学用スクールバスに係る適切な財政措置	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・通学用スクールバスについては、地方交付税により財源措置されているが、運行実態に見合う適切な財源措置は、実現していない。	×
◇ 高等学校で学ぶ障がいのある生徒の教育環境に係る適切な財源措置等	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・高等学校で学ぶ障がいのある生徒のための施設設備の改修や人的配置などの財源措置について、実現していない。	×
◇ 高等学校における特別支援教育就学奨励費の対象範囲の拡充	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・対象範囲の拡充は実現していない。	×
◇ 高校の通級指導に係る財源措置等	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・高等学校における通級指導の人的配置について、学科や地域バランスを踏まえた自校通級実施校の設置に必要な財源措置は実現していない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(3)日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒支援施策の充実 ◇ 日本語指導加配教員等の増員配置に必要な財源措置 ◇ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業における十分な予算確保	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○外国人児童生徒等への教育の充実 [全]15億円 ([全]12.7億円) R7年度補正 [全]0.2億円 ----- ◆予算項目以外の状況 ・日本語指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導担当教員を基礎定数化して配置するための必要な財源措置は行われたものの、日本語指導の必要な児童生徒が増加しており、巡回指導等も含めてきめ細かな支援を行うために、十分とはいえない。 ・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業においては、当該児童生徒の増加により全国的に補助事業活用のニーズの高まりが予測されるため、各事業の更なる補助金圧縮が懸念される。	△
(4)外国籍児童生徒の就学促進 ◇ 外国籍の子どもの就学状況を把握するために必要な法整備	◆予算項目以外の状況 ・外国籍児童・生徒の就学状況を把握するために必要な関連法令等の整備については、実現していない。	×
(5)チームとしての学校指導体制支援の推進 ◇ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士及び公認心理師等の定数措置等 ◇ SNS等を活用した相談体制の構築に係る財政措置の維持・拡充 ◇ スクールロイヤーを事業化する等の法務相談体制整備に対する明確な財政措置 ◇ 「スクールソーシャルワーカー活用事業」の次年度の十分な予算確保等の財政措置等 ◇ 校内教育支援センター支援員の配置に係る補助事業における財源措置 ◇ 中学校夜間学級として独自の位置づけが可能となる関連法令等の整備	◆予算措置の状況 <文部科学省> ・補習等のための指導員等派遣事業 [全]115億円 ([全]116億円) [全]89億円 [全]86億円 [全]7億円 ([全]7億円) [全]19億円 ([全]24億円) [全]9億円 ([全]4億円) [全]99.7億円の内数 ([全]93億円の内数) [全]54億円の内数 ([全]18億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・スクールカウンセラー等の定数措置や補助率の引上げなどについては、実現していない。 ・中学校の部活動指導員については、必要なすべての中学校及び部活動への配置には至っていない。 ・スクールロイヤーの継続的な活用のための財源措置が実現していない。 ・中学校夜間学級として独自の位置づけが可能となる関連法令等の整備については、実現していない。	△
4. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化【12】		
(1)ICT環境の整備等 ◇ 「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」及び「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」の実現に向けた財政措置の拡充 ◇ GIGAスクール構想における一人一台端末の更新費用の負担 ◇ 地方交付税による財政措置の補助金への切替 ◇ 「情報通信技術支援員」配置のための補助制度創設等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○令和8年度当初予算 ・学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力の抜本的な向上 [全]3億円 (新規) [全]3億円 ([全]5億円) [全]3億円 ([全]3億円) [全]322億円の内数 ([全]152億円の内数) ・GIGAスクール構想支援体制整備事業 [全]19億円の内数 ([全]18億円の内数) ・GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ [全]22億円 ([全]22億円) ○令和7年度補正予算 ・学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力育成のための実践・調査研究 [全]4億円 [全]33億円 [全]685億円 [全]3億円 [全]8億円 [全]52億円 [全]1億円 ・GIGAスクール構想支援体制整備事業 [全]22億円 ([全]22億円) ・GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ [全]33億円 [全]685億円 [全]3億円 [全]8億円 [全]52億円 [全]1億円 ・校務DX等加速化事業 [全]33億円 [全]685億円 [全]3億円 [全]8億円 [全]52億円 [全]1億円 ・生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速 [全]33億円 [全]685億円 [全]3億円 [全]8億円 [全]52億円 [全]1億円 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール) [全]33億円 [全]685億円 [全]3億円 [全]8億円 [全]52億円 [全]1億円 ・私立学校施設・設備の整備の推進 (私立高等学校等の教育DXの推進(ICT環境整備)) [全]22億円 ([全]22億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・コンピュータ等のICT環境整備や家庭等での学習の際の通信費、「情報通信技術支援員」の全校配置への財源措置は不十分である。 ・高等学校段階における生徒1人1台端末の更新費用などの財源措置については、実現していない。また、学校内における通信機器の維持管理費や通信費などに係る財源措置についても、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
5. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保【13】		
(1) 就学援助制度の充実 ◇ 就学援助制度の財源措置 ◇ 中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒も本制度の対象とする制度の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育段階の就学援助(要保護児童生徒援助費補助金) [全]5億円 ([全]5億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・中学校夜間学級生徒及び学齢期を超えた帰国・渡日生徒を制度の対象とする制度拡充については実現していない。	△
(2) 就学支援金制度等の見直し ◇ 所得制限撤廃の恒久化 ◇ 高等学校等就学支援金制度について、国の責任において教育の無償化を進めること ◇ 代理受領による支給 ◇ 支援額の増額等の制度拡充や必要な財政措置 ◇ 高等学校専攻科の生徒への修学支援制度の全額国庫負担 ◇ 修業年限を超過した生徒も対象となるような制度拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高等学校等就学支援金交付金等 [全]5,824億円 ([全]5,123億円) ○高校生等・新修学支援 [全]13億円 (新規) ----- ◆予算項目以外の状況 ・所得制限が撤廃され、令和8年度から支給上限額が引き上げられたが、十分ではなく、修業年限を超過した生徒を対象とする制度拡充はなされていない。また、各都道府県が独自に実施する授業料支援事業に対する財政措置も講じられていない。	△
(3) 高校生等奨学給付金制度の見直し ◇ 指定都市への税源移譲に伴う所得要件の判定基準の見直し ◇ 国の責任における事務費を含む財源確保及びオンライン申請システムの構築等の措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) [全]322億円 ([全]152億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・所得要件の判定基準の見直しはなされていない。また、事務費等の財政措置やオンライン申請システムの構築はなされていない。なお、オンライン申請システムは、令和9年度以降の導入に向けて、令和8年度中に検討を行う方針が示されている。	×
(4) 奨学施策の充実 ◇ 「高等教育の修学支援新制度」と給付型奨学金対象のさらなる拡充、採用方法の改善等 ◇ 第一種(無利子)奨学金貸付枠の一層の拡大等の制度の充実	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高等教育の修学支援新制度(給付型奨学金・授業料等減免)による多子世帯、住民税非課税世帯等の学生への支援の確実な実施 ○無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施等 ・事業費 無利子奨学金 [全]2,599億円 ([全]2,805億円) 有利子奨学金 [全]6,316億円 ([全]5,854億円) ・貸与人員 無利子奨学金 47.9万人 有利子奨学金 68.4万人 ----- ◆予算項目以外の状況 ・第一種奨学金に適用されている所得連動返還型奨学金制度の第二種奨学金への適用拡大については、実現していない。	△
(5) 高等教育の修学支援新制度(高等教育無償化)の推進 ◇ 制度運用の改善	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○高等教育の修学支援新制度 [全]6,567億円の内数 ・授業料等減免制度 ([全]6,532億円の内数) ----- ◆予算項目以外の状況 ・R8年度の制度運用に係る改善案は示されていない。	×
(6) 生活困窮家庭を中心とした学習支援施策の充実 ◇ 就学援助率の高い学校への加配教員や支援人材の配置・充実等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○義務教育費国庫負担金 [全]1兆7,118億円の内数 ([全]1兆6,210億円の内数) ----- ◆予算項目以外の状況 ・「貧困等に起因する学力課題の解消」加配について、必要な配置数確保は実現していない。	△
(7) 原油価格・物価高騰による私立学校園への支援拡充 ◇ 経常費助成費補助金の補助単価引上げ等による支援の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省・こども家庭庁> ○私立高等学校等経常費助成費補助 [全]837億円 ([全]833億円) ○子育てのための施設等利用給付交付金 [全]864億円 ([全]914億円) ----- ◆予算項目以外の状況 ・物価高騰による私立学校園の負担増について、幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付の上限額が引き上げられたが、経常費助成費補助に係る補助単価の引上げ率は例年並みであり、物価上昇率を上回るほどの引上げは実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全の確保【15】		
(1)児童生徒の生命・安全に関わる事業の拡充 ◇ アスベスト対策工事に係る補助要件の緩和等及び技術的観点からの支援 ◇ 学校施設の老朽化、ブロック塀の撤去等の学校施設防災機能強化等への財源措置 ◇ 空調設置等の施設整備への財源措置 ◇ 実施すべきとされる改修工事の要件等の緩和及び補助単価・補助率の引き上げ等 ◇ 教育環境改善事業等への財源確保	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 公立学校施設における老朽化対策等を着実に推進。あわせて、資材費や労務費の動向等を踏まえ、補助単価を＋7.7%引上げ。 (小中学校校舎、RC造の場合) R7:325,700円/㎡ ⇒ R8:350,800円/㎡ 〔全〕678億円の内数 〔〔全〕691億円の内数〕 R7年度補正 〔全〕2,552億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・アスベスト対策工事に係る小中学校、特別支援学校に対する補助要件の緩和、高等学校に対する財政支援措置の拡充については、実現していない。 ・屋内運動場(学校体育館)への空調整備が「学校施設環境改善交付金(屋内運動場の空調設備整備事業)」(補助率:1/2 補助時限:令和15年度まで)により補助されることとなった。 ・年度当初に発生していた採択保留事業が令和7年度補正予算等により全件申請額どおり採択された。	△
(2)公立高校における教育環境の整備 ◇ 老朽化した公立高校校舎の改築等に係る必要な財政措置	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○公立学校施設の整備 〔全〕678億円の内数 〔〔全〕691億円の内数〕 R7年度補正 〔全〕2,552億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・老朽化した公立高校校舎の改築(建替え)や、大規模改修、内装改修(美装化)の費用に対する助成制度を新設するなどの必要な財政措置は講じられていない。	△
(3)学校及び通学路等における安全管理体制の充実 ◇ 学校や通学路における安全確保対策に必要な財源措置 ◇ 自転車利用者の乗車用ヘルメットの着用率の向上に向けた財政支援等 ◇ 学校における交通安全教育の充実に向けた財政支援等	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 〔全〕2.1億円 〔〔全〕2.4億円〕 ○学校安全推進事業 〔全〕3.2億円 〔〔全〕3億円〕 ◆予算項目以外の状況 ・地域ぐるみの学校安全体制の整備に係る事業補助について、十分な財源措置が実現していない。 ・学校における交通安全教育の充実及び自転車の乗車用ヘルメットの着用率向上のための財政支援を含めた施策は、実現していない。	△
(4)私立学校の校舎耐震化 ◇ 私立学校施設の耐震化に係る補助の継続	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○私立学校施設の耐震対策等の推進 〔全〕41億円 〔〔全〕46億円〕 R7年度補正 〔全〕115億円 ○私立幼稚園施設整備費補助金 〔全〕4.4億円 〔〔全〕4.5億円〕 R7年度補正 〔全〕20億円 ◆予算項目以外の状況 ・私立学校施設の耐震化に係る補助は継続されたものの、補助率の引き上げは実現していない。	△
(5)私立幼稚園の施設整備 ◇ 私立幼稚園の施設整備に係る補助制度の拡充	◆予算措置の状況 <文部科学省> ○私立幼稚園施設整備費補助金 〔全〕4.4億円 〔〔全〕4.5億円〕 R7年度補正 〔全〕20億円 ◆予算項目以外の状況 ・複数年度事業でも対象とするといった通知等はないため実現していない。	×
(6)子どもをわいせつ行為等から守る環境整備 ◇ 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の対象として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、部活動指導員等を含めること ◇ 犯罪事実確認の方法について、迅速かつ実効性のあるものとする	◆予算措置の状況 <こども家庭庁> ○こども性暴力防止法の円滑かつ確実な施行 〔全〕27億円 R7年度補正 〔全〕38億円 ◆予算項目以外の状況 ・義務対象ではないが認定対象として含まれることとなった。 ・法務省に性犯罪前科を照会し、犯罪事実確認にかかる時間は日本国籍の場合2週間～1か月程度ということで要望は実現される見込み。	○
7. 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革		
(1)県費負担教職員に係る権限の市町村への移譲 ◇ 市町村への教職員人事権移譲と給与負担の一致に向けた検討	◆予算項目以外の状況 ・国は、権限移譲の対象となるのは都道府県教委の権限に属する事務であって、県費負担教職員の給与負担を市町村に負わせることはできないとしている。(H22.4.30回答)	×
(2)高齢期の職員の処遇改善 ◇ 定年引上げに伴う特例任用校長と暫定再任用校長の給与水準の逆転が生じない仕組みづくり ◇ 校長以外の暫定再任用職員の処遇改善	◆予算項目以外の状況 ・特例任用校長や暫定再任用職員の処遇改善は実現していない。	×